



平成25年度予算を可決

政務活動費關係條例等も可決

平成25年第1回定例会は、2月20日に開会し、36日間の会期で3月27日に閉会しました。初日には、市長から25年度の施政方針演説が行われました。そして、閉会中の継続審査となっていた議員提案の発議案2件を否決し、その後、条例案や当初予算案などが提案され、各常任委員会や予算特別委員会に付託、審査することとしました。また、人事案2件はともに同意とし、議員提案の条例案等3件を可決しました。2日目から5日目は、施政方針演説に対し、5会派が代表質問を、13人の議員が一般質問を行い、市政運営についてたたしました。最終日には、付託していた市長提出案件をすべて可決し、議員から5件の意見書案が提案され、そのうち2件を可決し、3件を否決しました。

市長施政方針、
条例案等上程

市長から平成25年度施政方針演説が行われました。

（4～5面に掲載）
それ審査を行ふことと
しました。

市長提出議案
すべて可決

2可決3否決

一代般表質質閻

例等の改正を行ったため、議員提案として、議会運営委員長から「議会会議規則の一部改正」ほか2件が提案され、そのうち「議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正」では、日本共産党京田辺市議会議員団から反対討論がありました。採決の結果、すべて可決しました。

2月1日は市長の施政方針演説をうけて、5会派が代表質問を行いました。
(2~3面に掲載)

3日目から5日目に
は、13人の議員が登壇し、
一般質問を行いました。
(6~9面に掲載)

教育委員会 委員等に同音

は、日本共産党京田辺市議会議員団から賛成討論がありました。採決の結果、否決しました。

その後、「職員の給与に関する条例の一部改正をはじめとする3件の条例案などが提案され、それぞれ所管の常任委員会に付託し、また、予算案では、市民の暮らしを守

定例会初日には、自治功労者の推薦と、欠員となつていて教育委員会委員の任命の2件の人事案

紙面のご案内

- 2面 代表質問、議会日誌
- 3面 代表質問
施政方針、政務活動費とは
- 4面 常任委員会の審査報告
予算特別委員会の審査報告
- 5面 予算特別委員会の審査報告
総括審査
- 6面 一般質問、用語の解説
- 7面 一般質問
- 8面 一般質問
- 9面 一般質問
意見書、議員研修会報告
- 10面 議決結果、シーズンスケジュール
臨時会、6月定例会の承認等

最終日には、所管の常任委員会に付託していた3件の議案の審査結果に對し、各委員長から報告を受けました。採決の結果、すべて原案のとおり可決しました。予算案においても、予算特別委員長から審査結果報告があり、討論では、日本共産党京田辺市議会議員団から、25年度の「一般会計予算」、「国民健康保険」、介護保険」、「後期高齢者医療」の3件の特別会計予算や「24年度後期高齢者医療特別会計補正予算」の各案に対しました、送付しました。

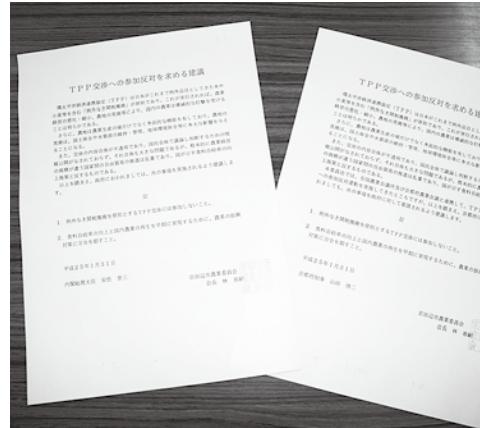
適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書」及び「TPP交渉にあたり、国益の確保を最優先することを求める意見書」の2件は、採決の結果、可決しました。一方、「年金2.5%削減中止を求める意見書」と「TPP交渉参加表明撤回を求める意見書」及び「生活保護基準の引き下げは行わないよう要望する意見書」の3件を賛成少数で否決しました。なお、可決した意見書は、関係行政庁に

① TPP交渉への参加反対について
市長、農業委員会は政府に交渉参加反対の意見表明を。
市長 TPPは、様々な分野でメリット・デメリットが

問 TPP交渉
参加反対
答 本市農業委員会

意見表明を 参加反対を表明

日本共産党京田辺市議会議員団(塩貝建夫議員)



想定される重要な課題であり、国において、さらに情報の提供とそれに基づく国内議論を尽くしていくことが重要と考える。

農業委員会会長 TPP交渉参加は、交渉内容が不透明であり、国民が議論し判断するための政府の統一判断基準を情報開示されるべき。全国

本市農業委員会が内閣総理大臣に送った
TPP交渉への参加反対を求める建議書

②市長は「脱原発をめざす首長会議」への参加を。
市長 原子力発電については、
自然エネルギーへの転換を進めなければならぬ」という認識

農業会議所及び京都府農業会議と連携して、TPP交渉参加反対運動をしてきた。さらに、本市農業委員会では、平成25年1月31日付けで、例外なき関税撤廃を前提とするTPP交渉への参加反対と、農業振興対策の実施を求める建議を政府に対し行つたところである。

③市民の年間所得が減り続ける中、市民の暮らしの実態や市ができる支援策について、市長の考え方を問う。

市長 市民の暮らしの実態は、依然として厳しさがあると認識している。市民生活の向上に向けた声を、国や府に対し積極的に発信したい。

④⑦都市計画税率、①国民健康保険税の引き下げを。
市民部長 ②実施時期等、
「まるごときょうとの日」の取り組みを推進するためには、生産者である地元JA等の系統機関と協議を行つて取り組む

①現在推進中の第3次総合計画は、平成27年度を最終のメドとしている。計画当初との達成に向けて、事業計画にあげた事業を着実に推進したい。次期計画は未定であるが、昨今の急激な変化や見通しが立ちにくい状況もあり、計画の実効性を高めるためにどういった計画が望ましいのか、検討して進みたい。

③25年京都で開催される全国茶品評会で、市の特産品である玉露を日本一に奪還するため、市はどのような支援策を考えているのか。

経済環境部長 25年の全国

茶品評会は、本市の特産品である玉露を日本一に奪還するため、市はどのような支援策を考えているのか。

ハウス栽培されている野菜(大住地区にて)



①基本施策と市政運営について。財源確保や雇用の創出に自ら企業誘致を行う営業力が、市長に託された使命である。市長はトップセールスに務めよ。

市長 経営基盤や競争力の強化を目的とした大学との共同研究や、特許権、商標権等の産業財産権の取得に関する助成制度を新設し、国内外の販路開拓の施策も計画する。企業誘致には、全国事業者向け事業地のパンフ作成や発送を行い、本市の立地特性や交

子育て支援や教育環境整備に重点を置く。また、橋や公共下水道の長寿命化計画など、未

来を見据えた社会資本を整備する予算編成とした。

③大住工専地域の区画整理事業への本格支援について。

建設部長 組合法人による設立に向け準備組合で役員が

JR大住駅周辺地域は、補完的な機能を備えた生活サービス

地域に位置付け、今後も用途変更は難しい。

④近鉄新田辺駅東側から田辺高校間の道路整備状況の進

JR大住駅周辺地域は、補完的な機能を備えた生活サービス

地域に位置付け、今後も用途変更は難しい。

⑤近鉄新田辺駅東側から田辺高校間の道路整備状況の進

JR大住駅周辺地域は、補完的な機能を備えた生活サービス

地域に位置付け、今後も用途変更は難しい。

⑥建設部長 本市で最も重要な課題と認識。詳細設計もで

き、歩車道分離が喫緊の課題、地元区とも協議し、沿道

の地権者のご理解が必要であり、25年度には用地の立会い等行い、道路整備を進めたい。

⑦建設部長 本市で最も重要な課題と認識。詳細設計もで

き、歩車道分離が喫緊の課題、地元区とも協議し、沿道

の地権者のご理解が必要であり、25年度には用地の立会い等行い、道路整備を進めたい。

⑧建設部長 本市で最も重要な課題と認識。詳細設計もで

き、歩車道分離が喫緊の課題、地元区とも協議し、沿道

の地権者のご理解が必要であり、25年度には用地の立会い等行い、道路整備を進めたい。

⑨建設部長 本市で最も重要な課題と認識。詳細設計もで

き、歩車道分離が喫緊の課題、地元区とも協議し、沿道

の地権者のご理解が必要であり、25年度には用地の立会い等行い、道路整備を進めたい。

⑩建設部長 本市で最も重要な課題と認識。詳細設計もで

き、歩車道分離が喫緊の課題、地元区とも協議し、沿道

の地権者のご理解が必要であり、25年度には用地の立会い等行い、道路整備を進めたい。

問 近鉄新田辺
田辺高校間 道路整備の進捗は
答 沿道の地権者の理解を

一 新会(松村博司議員)

議
会
日
誌

地権者の同意取得に奔走。鋭意努力している。市も整備事業計画案の序内調整など事務を進めている。今までに増して物心両面で支援する。

市も整備事業計画案の序内調整など事務を進めている。今までに増して物心両面で支援する。

市も整備事業計画案の序内調整など事務を進め

ある。運営委員会で意見を聴き検討する。

問 がん検診に前立腺がん

総括審査(会派の意見)

一
新
会

共
産
党

宅リフォーム助成制度の復活を。地域経済を破壊するTPP参加反対の声を国に対し、懸案となっている中央公民館の建替えや南部住民センター建設など、早急に公共施設整備の取り組みを。

市民のくらしは依然として厳しく、年間所得が毎年減少するなか、就学援助や生活保護世帯数が増加している。市民のくらし支援のために国保の負担軽減を。請願趣旨に沿った「小学校のよな給食」を実現のため、持続的に発展可能な財政構造の構築に向う。特に、30年～40年が経過する。特に、30年～40年が経過する。特に、30年～40年が経過する。

中央公民館の建替え、南部住民センター、生涯学習センター、文化ホール、歴史資料館等の公共施設の整備が課題である。総合的なまちづくりプランの策定と、優先順位を決めた取り組みが必要。市立幼稚園の園児数が減少し続けている。早期に、預かり保育の拡充等、保護者のニーズに応える具体的な取り組みを。今後、3地区にある農業集落排水処理施設の更新が必要となる。

公
明
党

東日本大震災の教訓を受け、訓練をする必要がある。本市においても市職員・学校・地域などが連携した避難訓練と、

平成25年度 当初予算会計別内訳

年度別会計別	平成25年度	平成24年度	比較	増減率
一般会計	233億0,000万円	221億0,000万円	12億0,000万円	5.4
特別会計	128億2,010万円	121億9,910万円	6億2,100万円	5.1
(内訳)				
休日応急診療所	2,250万円	2,270万円	-20万円	-0.9
松井財産区	2,810万円	1,880万円	930万円	49.5
国民健康保険	64億6,070万円	62億1,630万円	2億4,440万円	3.9
介護保険	34億2,130万円	31億0,690万円	3億1,440万円	10.1
後期高齢者医療	6億2,020万円	5億8,830万円	3,190万円	5.4
公共下水道事業	22億0,150万円	21億8,670万円	1,480万円	0.7
農業集落排水事業	6,580万円	5,940万円	640万円	10.8
水道事業会計	26億1,150万円	23億6,910万円	2億4,240万円	10.2
合計	387億3,160万円	366億6,820万円	20億6,340万円	5.6

問 年少者扶養控除の廃止等により、若い世代の負担は非常に大きい。認識は。副市長 敬老記念品に対する様々な意見があるが、市の考えは。高齢介護課長 高齢者が本当に喜ばれる、効果的な施策を検討していきたい。

開発指導課長 平成24年度において、市営住宅長寿命化計画は策定中であり、全棟を対象にした建物の実態調査、入居者へのアンケート調査を実施し、修復履歴等を整理した結果、13団地のうち、改修工事により、耐用年数を50年から70年に改善を要するのが8団地、比較的新しい団地で、修繕で対応できるのが4団地、将来的な廃止を含めて検討す

農業集落排水と公共下水道は、同じ汚水処理事業の中で、処理単価が違うので、公平性の観点から、統一した処理方法にすることが望ましいと考えるが、整備された背景や歴史が異なるため、当面の間は、現状の施設を整備し、継続していかざるを得ないと考える。

水道事業管理者職務代理者 み減量化推進委員会で、粗大ごみの有料化等について検討いただいています。また、持込ごみの有料化や長期的にはごみ袋の有料化も検討していく必要がある。

開発指導課長 平成24年度において、市営住宅長寿命化計画は策定中であり、全棟を対象にした建物の実態調査、入居者へのアンケート調査を実施し、修復履歴等を整理した結果、13団地のうち、改修工事により、耐用年数を50年から70年に改善を要するのが8団地、比較的新しい団地で、修繕で対応できるのが4団地、将来的な廃止を含めて検討す

農業集落排水と公共下水道は、同じ汚水処理事業の中で、処理単価が違うので、公平性の観点から、統一した処理方法にすることが望ましいと考えるが、整備された背景や歴史が異なるため、当面の間は、現状の施設を整備し、継続していかざるを得ないと考える。

水道事業管理者職務代理者 み減量化推進委員会で、粗大ごみの有料化等について検討いただいています。また、持込ごみの有料化や長期的にはごみ袋の有料化も検討していく必要がある。

開発指導課長 平成24年度において、市営住宅長寿命化計画は策定中であり、全棟を対象にした建物の実態調査、入居者へのアンケート調査を実施し、修復履歴等を整理した結果、13団地のうち、改修工事により、耐用年数を50年から70年に改善を要のが

建設・経済環境 上下水道環境

ある。運営委員会で意見を聴き検討する。

ある。運営委員会で意見を聴き検討する。

ある。運営委員会で意見を聴き検討する。

ある。運営委員会で意見を聴き検討する。

ある。運営委員会で意見を聴き検討する。

ある。運営委員会で意見を聴き検討する。

ある。運営委員会で意見を聴き検討する。

ある。運営委員会で意見を聴き検討する。

問 まちおこし活性化策は

答 知名度上げ誘客増やす

上田毅 議員(無会派)

①保育所の施設について。

待機乳幼児や保育未足等は改善されているか。また適切な地域に入所できているか。共働き家庭増加のため、保育



所を選ぶ方が多いので、待機児童を減少させる見直しは必要。保育体制はたいへん重要。安心して親が働き、仕事に打ち込めることが一つの新園完成後は、155名の増加になり、極力希望に沿えるよう調整に努めている。

②南部住民センターについて。三山木・普賢寺周辺地域に

まちおこしイベント開催

商工会が「一休寺」イベントを開催

平成25年1月19日

例えは商工会が

行つたり、広く

度を上げ、誘客を増やし、産物をたくさん売るようなど

が活性化につながる。

経済環境部長

本市の知名

度を上げ、誘客を増やし、産

物をたくさん売るようなど

が活性化につながる。

経済環境部長

ア市内全域を対象とする。

イ定員90床は、待機状況やア

ンケートに基づいています。

ウ複数事業者からの応募を期

持たず意味は。

ア市内全域を対象とする。

イ要請基準と費用負担は。

ウヘリポートの数を増やす計

画は。例えは山手南の小学校

予定地はどうか。

ドクターへりについて。

ア着陸できるヘリポートの場

所と箇所数は。

イ要請基準と費用負担は。

ウヘリポートの数を増やす計

画は。例えは山手南の小学校

予定地はどうか。

ア市内全域を対象とする。

イ定員90床は、待機状況やア

ンケートに基づいています。

ウ複数事業者からの応募を期

持たず意味は。

ア市内全域を対象とする。

イ要請基準と費用負担は。

ウヘリポートの数を増やす計

画は。例えは山手南の小学校

予定地はどうか。

可決した 意見書

プラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

脳脊髄液減少症とは、交通事故、スポーツ外傷、落下事故、暴力等、頭頸部や全身への衝撲により、脳脊髄液が漏れ続け、頭痛、首・背中の痛み、腰痛、めまい、吐き気、視力低下、耳鳴り、思考力低下等の様々な症状が複合的に発症する疾患と言われている。

医療現場においては、このような症状の原因が特定されない場合が多く、患者は「怠け病」あるいは「精神的なもの」と判断されてきた。また、この疾患に対する治療法として、硬膜外自家血注入療法(いわゆるプラッドパッチ療法)の有用性が認められつつも、保険適用外であり、診断・治療基準も定まっていなかったため、患者本人の肉体的・精神的苦痛はもとより、患者家族の苦労も計り知れないものがある。

平成23年度の厚生労働省研究班による「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」の報告書に、「交通事故を含め外傷による脳脊髄液の漏れは決して希ではない」と明記され、このことにより外傷による髄液漏れはあり得ないとの医学界の常識を覆す結果となった。

さらに、脳脊髄液減少症の一部である「脳脊髄液漏出症」の画像診断基準が定められ、昨年5月に、治療法であるプラッドパッチ療法が「先進医療」として承認され、7月から平成26年度の保険適用を目指し、プラッドパッチ療法の治療基準作りが開始された。

また、研究班による世界初といわれる脳脊髄液減少症の周辺病態の研究も並行して行われることになっているが、脳脊髄液減少症の周辺病態の解明に大きな期待が寄せられている。

よって政府におかれては、以上の現状を踏まえ以下の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 プラッドパッチ療法の治療基準を速やかに定め、平成26年度に保険適用とすること。
- 2 「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」を平成25年度以降も継続し、「診療ガイドライン」の早期作成とともに、子どもに特化した研究及び周辺病態の解明を行うこと。
- 3 脳脊髄液減少症の実態調査を実施し、患者・家族に対する相談及び支援体制を確立すること。
- 4 プラッドパッチ療法に関する「先進医療」認定施設を各都道府県に最低1カ所設けること。

TPP交渉に当たり、国益の確保を最優先することを求める意見書

安倍晋三総理は、3月15日に環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に参加することを正式表明した。TPPについては、アジア太平洋地域における経済的連携を進めていく上で不可欠とする意見がある一方で、農業分野や医療保険制度への影響が懸念されるなど国論を二分する状況が続いている。

安倍総理は、日米首脳会談における共同声明において、「一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものでないことを確認」したとしている。併せて、農業振興対策の強化や医療保険制度を守っていくこと等を表明しているが、依然として国民の間には農業への影響や食品安全の確保をはじめ多くの分野で強い不安の声が存在している。

本議会では、これまでからTPP交渉参加に当たっては、交渉で協議される事項が何なのか、我が国の利点・不利になる点・国益上の危機が何か、いかなる対策が検討されているかなど、正確な情報を示し国民的議論を説いていくことが重要であると指摘してきたが、今日の段階でもなお十分な情報提供やこれに基づく議論が行われているとはいえない状況にある。

このため、政府においては、引き続き協議の中身や政府として何を守っていくのかなど、具体的な情報を提供し、国民にわかりやすく説明していくとともに、農林水産分野の重要5品目等や日本の重要な財産である国民皆保険を基本とした医療保険制度などの聖域の確保を最優先し、これらの国益が確保できない場合は、脱落も辞さない覚悟で臨んでいくことを強く求める。

議員研修会を開催

平成25年2月7日、日本環境学会会長の和田武氏を講師に迎え、議員研修会を開催しました。

「再生可能エネルギーの現状と今後の見通し、課題について」をテーマに、再生可能エネルギーの特性、世界の普及動向や再生可能エネルギー普及を推進する政策と市民・地域主導の取り組み等について講義を受けました。

今後、本市において地球温暖化防止やエネルギー対策について検討していく上で、大変有意義な研修となりました。



①薪・一休ヶ丘地域は住宅開発が進み、幼稚園・小学校の園児・児童が急増している。これに見合った対策を急ぐべきである。

②新小学校の教室確保について。①薪幼稚園の見通しについて。②薪小の学童保育の教室確保について。③薪小の運動場の駐車スペースの移動について。④薪小学校における一時的な教室不足が見込まれるので、平成25年度当初予算において、新たな仮設

校舎の整備事業費を計上している。①幼稚園についても、園児数の増加に対応できるよう、市内全体の定数の中で対応していきたい。

②留守家庭児童会の教室確保については、定員が100名であり、25年度申し込み児童数は現在87名。今後住宅開発による児童の増加を見込んで現有施設で対応できると考えている。

③運動場の仮設駐車場は、21

方第2清掃工場から排出されているPM2.5の実態と今後の対策について聞く。④薪地区の住宅開発においては、面積基準は満たしていないけれども面積基準は満たしていけると考えている。

②京田辺市のPM2.5の観測開始以降の汚染実態について聞く。また、焼却炉の健康リスクは無視できないと言わ

れている。甘南備園並びに枚方第2清掃工場から排出されているPM2.5の実態と今後の対策について聞く。⑤PM2.5の測定は行っていない。甘南備園焼却場等の大気測定については、測定項目にないPM2.5の測定は行っていない。

1月以降、国の環境基準(1日平均値35マイクログラム/3m³以下)を下回っている。甘南備園焼却場等の大気測定については、測定項目にないPM2.5の測定は行っていない。

児童受け入れ対応が必要となる薪地区の住宅開発

府田辺総合庁舎に設置されている田辺測定局において、微小粒子状物質(PM2.5)を含む大気汚染物質の常時監視が行われている。25年

①小学校給食については学級ごとの環境を考慮した献立が必要では。また、ご飯に牛乳という献立はいかがなものか。食後はお茶で良いのでは。

②公立幼稚園は来年度も入園者が減少するが

③成24年比30程度減少する。幼稚園での預かり保育は

④保健福祉部と合

⑤同で幼保連携推進会議を設置し、先進地視察も実施し検討を進めてきた。昼寝・昼食・保育時間・長期休暇中の保育・保育料などの課題があるが、

⑥危機管理監

⑦平常時から相

⑧各種訓練への参加、勉強会等を通じて連携交流に努める。

⑨県習志野市との職員の相互派遣も今後期待される。

⑩市民同士の交流は、

⑪災害時相互応援協定を締結した鹿児島県霧島市、千葉

県習志野市との職員の相互派遣も今後期待される。

⑫電・燃料電池と併せたトリア

⑬設置にも助成を行う。太陽熱

⑭温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

⑮温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

⑯温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

⑰温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

⑱温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

⑲温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

⑳温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉑温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉒温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉓温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉔温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉕温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉖温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉗温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉘温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉙温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉚温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉛温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉜温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉝温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉞温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

㉟温水器については、太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置も助成を行う。太陽熱

3月定例会の議決結果

議案番号	件 名	本会議での議決結果	賛否結果					
			共産党	一新会	新栄会	民主党	公明党	無会派
同意 第 1 号	京田辺市自治功労者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○
同意 第 2 号	京田辺市教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○
議案第 1 号	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第 2 号	京田辺市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第 3 号	京田辺市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第 4 号	平成24年度京田辺市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案第 5 号	平成24年度京田辺市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案第 6 号	平成24年度京田辺市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案第 7 号	平成24年度京田辺市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	×	○	○	○	○	○
議案第 8 号	平成24年度京田辺市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案第 9 号	平成24年度京田辺市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案第 10 号	平成24年度京田辺市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案第 11 号	平成25年度京田辺市一般会計予算	可決	×	○	○	○	○	○ 1 × 2
議案第 12 号	平成25年度京田辺市休日応急診療所特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案第 13 号	平成25年度京田辺市松井財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案第 14 号	平成25年度京田辺市国民健康保険特別会計予算	可決	×	○	○	○	○	○ 2 × 1
議案第 15 号	平成25年度京田辺市介護保険特別会計予算	可決	×	○	○	○	○	○
議案第 16 号	平成25年度京田辺市後期高齢者医療特別会計予算	可決	×	○	○	○	○	○
議案第 17 号	平成25年度京田辺市公共下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案第 18 号	平成25年度京田辺市農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案第 19 号	平成25年度京田辺市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
発議第 3 号	京田辺市子育て支援医療費の助成に関する条例の一部改正について	否決	○	×	×	×	×	○ 1 × 2
発議第 4 号	京田辺市都市計画税条例の一部改正について	否決	○	×	×	×	×	○ 2 × 1
発議第 1 号	京田辺市議会会議規則の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
発議第 2 号	京田辺市議会委員会条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
発議第 3 号	京田辺市議会公務調査費の交付に関する条例の一部改正について	可決	×	○	○	○	○	○ 2 × 1
意見書案第1号	年金2.5%削減中止を求める意見書	否決	○	×	×	×	×	○ 1 × 2
意見書案第2号	プラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
意見書案第3号	TPP交渉参加表明撤回を求める意見書	否決	○	×	×	×	×	○ 1 × 2
意見書案第4号	TPP交渉に当たり、国益の確保を最優先することを求める意見書	可決	×	○	○	×	○	○ 2 × 1
意見書案第5号	生活保護基準の引き下げは行わないよう要望する意見書	否決	○	×	×	×	×	○ 2 × 1

※ 賛成の場合○、反対の場合×、投票に参加しなかった場合ー、継続審査の場合／を表しています。なお、○×の横にある数字は人数を表しています。



臨時会・6月定例会の予定

本会議や委員会を傍聴しませんか

日 程	会議内容
5月 9日 (木) 10時00分～	本会議(臨時会)
5月 30日 (木) 13時30分～	本会議(開会・議案上程等)
6月 7日 (金) 10時00分～	本会議(一般質問)
6月 10日 (月) 10時00分～	本会議(一般質問)
6月 11日 (火) 10時00分～	本会議(一般質問)
6月 13日 (木) 10時00分～	文教福祉常任委員会
6月 14日 (金) 10時00分～	建設経済常任委員会
6月 17日 (月) 10時00分～	総務常任委員会
6月 18日 (火) 10時00分～	予算特別委員会
6月 27日 (木) 13時30分～	本会議(閉会・採決等)

※ 議会運営委員会

5月23日(木)、28日(火)、6月21日(金)、25日(火)
いずれも13時30分~

議会運営委員会を傍聴する際は、許可が必要となりますのでご了承ください。

会議の開催日や開催時間などは、変更する場合があります。
ご了承ください。

市議会だよりが、より読みやすく、親しみやすい紙面となるようこころがけています。

ご意見、ご感想をお寄せください

(電話) 64-1380 (FAX) 63-4782